

新発田市 地域再生可能エネルギー導入戦略

概要版

戦略の位置づけ

- 新発田市地域再生可能エネルギー導入戦略（以下「本戦略」という。）は、2050年における温室効果ガス排出量ゼロ（ゼロカーボン）の実現に向けた脱炭素シナリオと、これを達成した状態である将来ビジョンをとりまとめた中長期ビジョンであり、ゼロカーボンシティの実現に向けた再生可能エネルギーの導入に関する施策を実施する上で基本的な考え方となるものです。

新発田市地域再生可能エネルギー導入戦略

1. 主な記載事項

- **将来ビジョン**
 - ・将来ビジョン
 - ・2050ゼロカーボンシティに向けて目指すべき姿
 - ・将来ビジョン達成に向けたポイント
- **脱炭素シナリオ**
 - ・温室効果ガス排出量の将来推計
 - ・再生可能エネルギー導入目標
- **脱炭素シナリオ実現に向けて想定される施策**

2. 対象期間

- 本戦略の対象期間は、ゼロカーボンシティの実現に向けた国・県の計画等を踏まえ2050年までとします。
- また、戦略の着実な推進に向けて、2030年と2040年に中間評価を行い、進捗状況に応じて必要な見直しを行います。

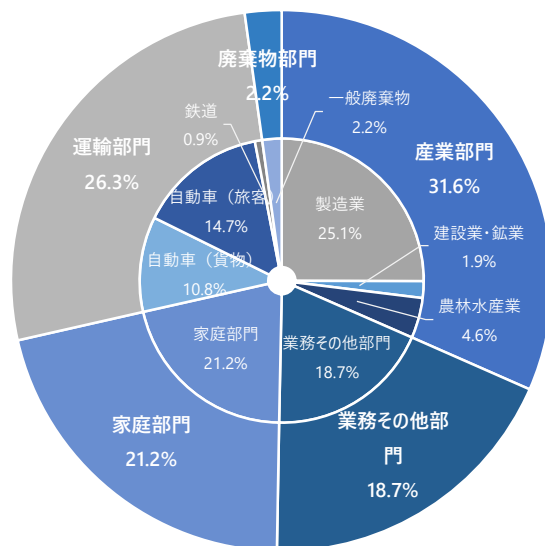
※本戦略の内容を踏まえ、具体的な施策は新発田市地球温暖化対策計画（区域施策編）で定めます。

温室効果ガス排出量・吸収量の現況推計

①排出量

- 2019（令和元）年における温室効果ガス排出量の合計は701,753.7 t-CO₂となっています。
- 本市における温室効果ガス排出量の内訳を部門別に見ると、割合が大きい順に産業部門が31.6%、運輸部門が26.3%、家庭部門が21.2%、業務その他部門が18.7%となっています。

部門	分野	排出量 (t-CO ₂)	構成比
産業部門		221,514.4	31.6%
	製造業	175,853.9	25.1%
	建設業・鉱業	13,460.7	1.9%
	農林水産業	32,199.8	4.6%
業務その他部門		131,330.8	18.7%
家庭部門		148,677.3	21.2%
運輸部門		184,809.7	26.3%
	自動車（貨物）	75,861.4	10.8%
	自動車（旅客）	102,926.2	14.7%
	鉄道	6,022.1	0.9%
廃棄物部門	一般廃棄物	15,421.5	2.2%
	合計	701,753.7	-



②吸収量

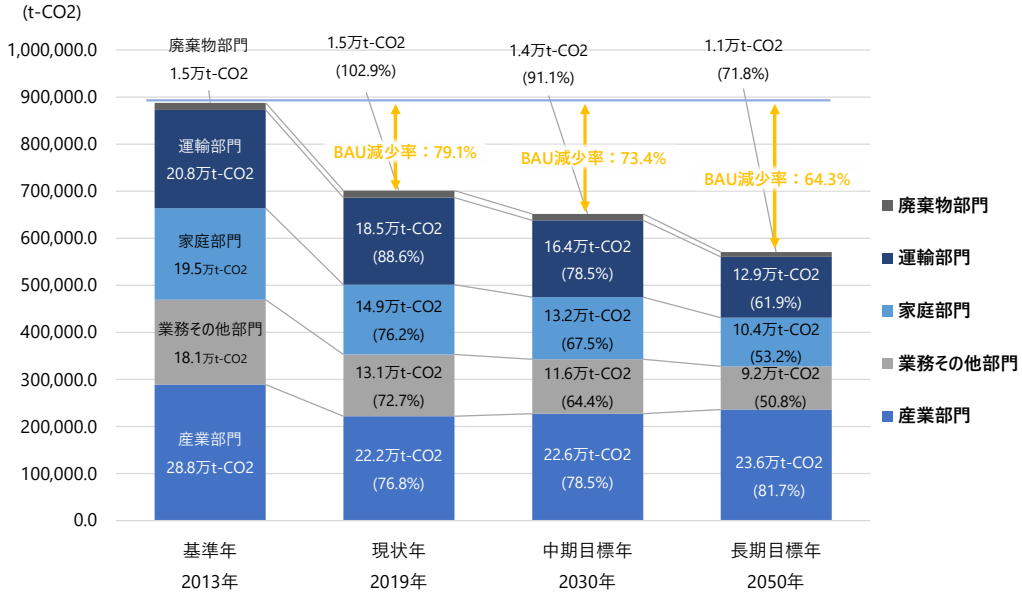
- 2019（令和元）年における温室効果ガスの森林吸収量は91,081.8 t-CO₂となっています。本市は一定の森林面積を有しており、森林による吸収量が多いことが特徴となっています。

部門	分野	吸収量 (t-CO ₂)
森林吸収	森林吸収	91,081.8
	合計	91,081.8

温室効果ガス排出量・吸収量の現状すう勢（BAU） 将来推計

①排出量

- 温室効果ガス排出量の現状すう勢（BAU） 将来推計による推計によると、中期目標年の2030（令和12）年には651,634.8 t-CO₂（基準年比73.4%）、長期目標年である2050（令和32）年には571,038.0 t-CO₂（基準年比64.3%）となることが見込まれます。



※括弧内の割合は基準年比率を示しています。

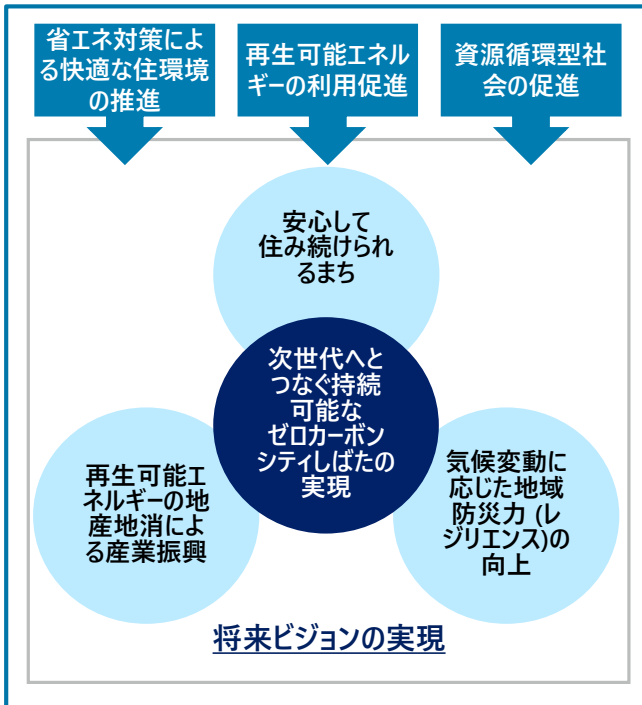
②吸収量

- 温室効果ガス吸収量は、見通しが難しいことから、現状レベルを維持すると仮定します。

脱炭素シナリオと再エネ導入目標

①将来ビジョン / ゼロカーボンシティの実現に向けた目指すべき姿 / 将来ビジョン達成に向けたポイント

- ゼロカーボンシティを実現することで、環境にやさしいコンパクトシティと気候変動に適応した地域防災力（レジリエンス）の向上を図るとともに、本市の有する豊かな自然や都市の魅力を次世代につなぎ、環境面から「住みよいまち 日本一 健康田園文化都市・しばた」の実現を目指します。



ポイント1 省エネ対策による快適な住環境の推進

温室効果ガスの削減に向けて利用するエネルギーを削減する省エネ対策による快適な住環境の推進

ポイント2 再生可能エネルギーの利用促進

温室効果ガスの削減に向けて、エネルギー消費量の削減に合わせて、利用するエネルギーの脱炭素化

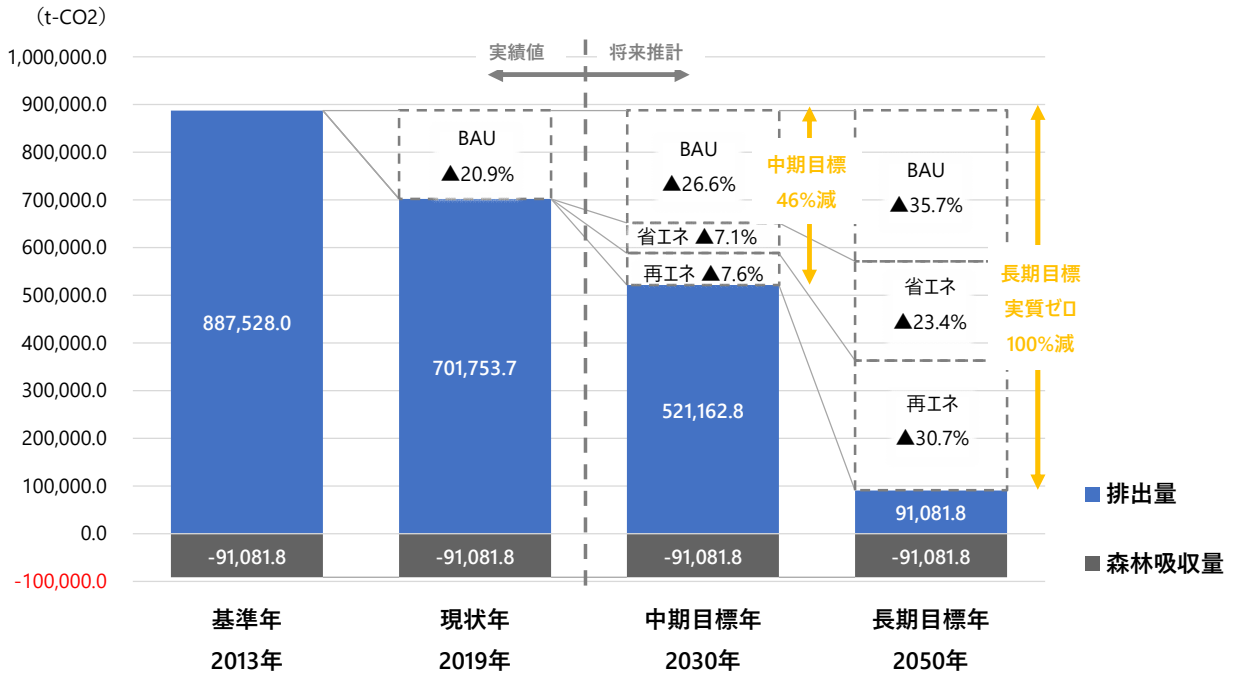
ポイント3 資源循環型社会の促進

天然資源の消費の抑制を図ることで環境負荷の低減を図るため、大量生産・大量消費型の経済社会活動から、持続可能な形で資源を利用した循環型社会への移行

②温室効果ガス排出量の将来推計（脱炭素シナリオ）結果

- 2030年の実質排出量430,080.9t-CO₂（基準年比46%減）、2050年の実質排出量0t-CO₂（基準年比100%減：カーボンニュートラル※）を目標として設定します。

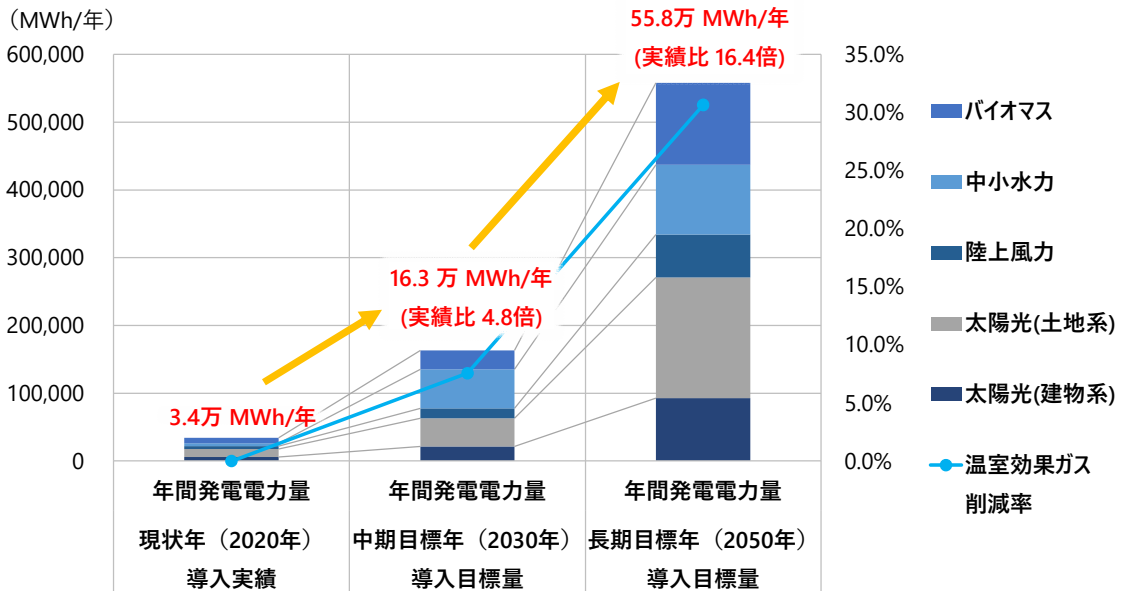
温室効果ガス 排出量将来推計	中期目標年 2030年	長期目標年 2050年
	43.0万 t-CO ₂ (基準年比 -46%)	0 t-CO ₂ (実質ゼロ)



③中期目標年（2030年）・長期目標年（2050年）の再生可能エネルギー導入目標

- 2030年の再生可能エネルギー導入量16.3万MWh/年（実績比4.8倍）、2050年の再生可能エネルギー導入量55.8万MWh/年（実績比16.4倍）を目標として設定します。

再生可能エネルギー導入目標	中期目標年（2030年）	長期目標年（2050年）
	16.3万 MWh/年 (実績比 4.8倍)	55.8万 MWh/年 (実績比 16.4倍)
温室効果ガス削減量	6.7万 t-CO ₂ (基準年比 7.6%削減)	27.2万 t-CO ₂ (基準年比 30.7%削減)



脱炭素シナリオ実現に向けて想定される施策

(1) 将来ビジョン達成に向けたポイント1 【省エネ対策による快適な住環境の推進】

No.	想定される施策	実施主体		
		市民	事業者	行政
1	省エネ性能の高い設備・機器等の導入促進		○	
2	施設園芸設備や農業機械における省エネ設備・機器等の導入促進		○	
3	住宅・建築物の省エネ化の推進	○	○	○
4	再エネ熱（地中熱・下水熱など）利用の推進	○	○	○
5	家庭部門における高効率省エネ機器の普及促進	○		
6	次世代自動車の普及促進	○	○	○
7	脱炭素型まちづくりの推進			○

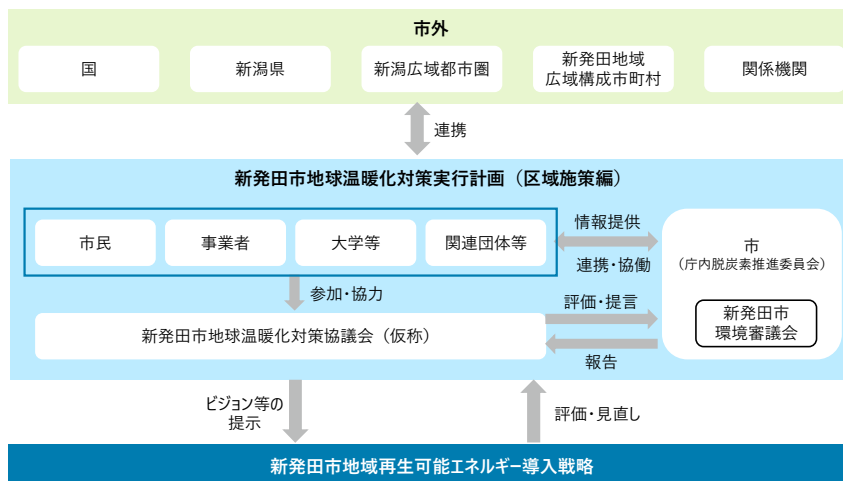
(2) 将来ビジョン達成に向けたポイント2 【再生可能エネルギーの利用促進】

No.	想定される施策	実施主体		
		市民	事業者	行政
1	地産エネルギーの利用拡大	○	○	○
2	未利用バイオマスの活用促進			○
3	営農型太陽光発電の推進		○	
4	再生可能エネルギーを活用した自立分散型エネルギーシステム等の構築			○
5	脱炭素型の地域交通モデルの構築			○

(3) 将来ビジョン達成に向けたポイント3 【資源循環型社会の促進】

No.	想定される施策	実施主体		
		市民	事業者	行政
1	森林の適正な維持管理・活用		○	○
2	広域連携による地域脱炭素の推進			○
3	バイオマスプラスチックの利用促進			○
4	廃棄物焼却量の削減	○	○	○
5	市民・事業者の行動変容にむけた取組の推進	○	○	○

戦略の推進体制



2023 (令和5) 年 3 月
新潟市環境衛生課